



2026年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年3月16日

上場会社名 株式会社T O ブックス 上場取引所 東
コード番号 500A URL https://tobooks.jp/
代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 本田 武市
問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 鳥海 裕喜 (TEL) 03 (6452) 5765
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第3四半期の業績(2025年5月1日~2026年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第3四半期	8,249	—	1,356	—	1,353	—	947	—
2025年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第3四半期	315.88	—
2025年4月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2025年4月期第3四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2025年4月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2026年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2026年4月期第3四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第3四半期	8,086	5,140	63.5
2025年4月期	6,160	4,261	69.1

(参考) 自己資本 2026年4月期第3四半期 5,137百万円 2025年4月期 4,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2026年4月期	—	0.00	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年4月期の配当予想に関しましては、現時点では未定としております。

3. 2026年4月期の業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	16.7	1,700	47.9	1,670	45.8	1,150	48.3	370.49
	～11,300	～19.9	～1,900	～65.3	～1,870	～63.3	～1,300	～67.7	～418.81

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（486,700株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。
 3. 通期業績予想の修正につきましては、本日（2026年3月16日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は添付資料P. 6 「（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期3Q	3,000,000株	2025年4月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期3Q	－株	2025年4月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年4月期3Q	3,000,000株	2025年4月期3Q	－株

- （注）当社は、2025年4月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
 法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

経営成績の概況

当社は、“もっと物語を届ける——。”という経営理念のもと、小説・コミックスを起点としたIPの創出と、アニメ・舞台・グッズ等へのメディアミックス展開を一貫して行う体制を強みに事業を展開してまいりました。

出版市場におきましては、紙の出版物が縮小する一方で電子出版が拡大しており、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によると、2025年（1月～12月）の電子出版市場は前年比2.7%増の5,815億円となりました。こうした市場構造の変化は、当社の主力であるライトノベル・コミックス分野にもプラスに作用しております。

このような事業環境のもと、当社ではIPの「紡ぐ」機能（企画・編集・書籍化）と「届ける」機能（アニメ化・舞台化・商品化等）を連動させ、アニメ化タイトルを中心に書籍・コミックスの販売が堅調に推移しました。2025年夏クールに放映したTVアニメ『水属性の魔法使い』は、主要動画配信プラットフォーム12サイトでランキング1位（注）を獲得するなど、大きな反響がありました。直近では2026年1月よりTVアニメ『穏やか貴族の休暇のすすめ。』の放映が開始され、原作書籍やコミックスの販売増加に寄与いたしました。

結果として、当第3四半期累計期間の売上高は8,249,286千円、営業利益は1,356,970千円、経常利益は1,353,498千円、四半期純利益は947,633千円となりました。

なお、当社はIP創出・展開事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）：当社調べ。各配信サービスにおいて、デイリー又はウィークリーベースで1位を記録した“話”単位の実績を集計

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて1,926,165千円増加し、8,086,806千円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1,171,209千円、売掛金が488,068千円、前渡金が506,592千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて2,093,520千円増加し、7,105,650千円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が118,871千円減少したこと等により、前事業年度末から167,354千円減少し、981,155千円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて1,047,532千円増加し、2,946,180千円となりました。

流動負債は、買掛金が85,878千円、未払法人税等が302,553千円、その他流動負債が677,133千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて1,107,532千円増加し、2,946,180千円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ878,633千円増加し、5,140,626千円となりました。これは配当金の支払いにより利益剰余金が69,000千円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が947,633千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の業績予想につきましては、本日公表しました通期の業績予想の通りであります。なお、業績予想につきましては、発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,103	3,545,312
売掛金	1,532,781	2,020,849
商品及び製品	418,584	302,709
仕掛品	90,415	140,007
前渡金	397,973	904,565
その他	198,273	192,205
流動資産合計	5,012,130	7,105,650
固定資産		
有形固定資産	437,569	392,301
無形固定資産	49,021	45,806
投資その他の資産	661,919	543,047
固定資産合計	1,148,510	981,155
資産合計	6,160,640	8,086,806

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,621	770,500
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	9,222	311,776
賞与引当金	30,075	63,641
役員賞与引当金	—	8,400
その他	1,014,728	1,691,862
流動負債合計	1,838,648	2,946,180
固定負債		
社債	60,000	—
固定負債合計	60,000	—
負債合計	1,898,648	2,946,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,000	9,000
資本剰余金	6,000	6,000
利益剰余金	4,244,337	5,122,971
株主資本合計	4,259,337	5,137,971
新株予約権	2,655	2,655
純資産合計	4,261,992	5,140,626
負債純資産合計	6,160,640	8,086,806

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
売上高	8,249,286
売上原価	2,138,144
売上総利益	6,111,142
販売費及び一般管理費	4,754,172
営業利益	1,356,970
営業外収益	
受取利息	1,447
為替差益	1,278
その他	1,539
営業外収益合計	4,265
営業外費用	
株式公開費用	6,536
その他	1,200
営業外費用合計	7,737
経常利益	1,353,498
特別損失	
本社移転費用	15,333
特別損失合計	15,333
税引前四半期純利益	1,338,164
法人税、住民税及び事業税	390,530
四半期純利益	947,633

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、IP創出・展開事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	66,529千円

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2026年2月13日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年1月9日及び2026年1月27日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、2026年2月12日に払込が完了しました。

- (1) 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- (2) 発行する株式の種類及び数：普通株式486,700株
- (3) 発行価格：1株につき3,910円
一般募集はこの価格にて行いました。
- (4) 引受価額：1株につき3,597.2円
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- (5) 資本金組入額：1株につき1,798.6円
- (6) 発行価格の総額：1,902,997千円
- (7) 引受価額の総額：1,750,757千円
- (8) 資本金組入額の総額：875,378千円
- (9) 払込期日：2026年2月12日
- (10) 資金使途：当社のIP創出及び展開体制の強化を目的とした人件費、並びに当社IPの認知度向上及びブランド価値の最大化を目的とした広告宣伝費及び販売促進費に充当する予定であります。